



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社
コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡山 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 企画管理本部長 (氏名) 内田 隆彦

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	29,514	6.6	2,839	4.2	2,941	△4.9	1,814	△2.0
26年3月期第2四半期	27,679	3.8	2,725	2.7	3,093	11.8	1,852	9.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,897百万円 (△48.3%) 26年3月期第2四半期 3,671百万円 (139.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	53.39	—
26年3月期第2四半期	54.19	—

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	70,014		55,342		77.2	1,578.80
26年3月期	71,845		56,735		77.2	1,620.00

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 54,064百万円 26年3月期 55,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成26年9月30日現在の株主に対し、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。上記、平成27年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は、株式分割前の株式が対象となり、平成27年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は、株式分割後の株式が対象となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,700	5.6	6,550	5.8	6,950	△2.4	4,100	△2.5	119.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行った影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	38,300,505 株	26年3月期	38,300,505 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	5,177,486 株	26年3月期	4,063,228 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	33,983,318 株	26年3月期2Q	34,173,450 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結範囲の変更又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(5) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12
(2) 地域ごとの売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費増税の影響による個人消費の落ち込み、円安による原材料価格の上昇などから、やや足踏み状態となっております。

このような環境にあつて、軸受機器事業につきましては、一般産業機械向け製品の売上はほぼ前年並みの水準を確保し、自動車向け製品は海外自動車メーカーとの取引が堅調に推移したことに加え、一部新興国市場での取引拡大を背景に売上は増加しましたが、積極的な海外展開により販管費が増加した結果、前年同期比で増収減益となりました。

構造機器事業につきましては、新規物件の減少から橋梁向け製品の売上は減少しました。一方、建物向け製品は、制震壁の採用が堅調に推移した結果、前年同期比では増収増益となりました。

建築機器事業につきましては、ウィンドーオペレーターの新規物件が増加したことに加え、自然換気装置の大型物件を受注したことから売上は増加しましたが、積極的な営業施策により販管費が増加した結果、前年同期比で増収減益となりました。

これらの結果、グループ全体での売上高は295億1千4百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は28億3千9百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は29億4千1百万円（前年同期比4.9%減）、四半期純利益は18億1千4百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

なお、前連結会計年度末より「従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しており、前年同期比較についてはこれを遡及適用した前年同期の数値を用いています（以下、同じ）。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は18億3千万円減少、負債は4億3千7百万円減少、純資産は13億9千3百万円減少しましたが、自己資本比率は変動せず77.2%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金15億7千1百万円減少、受取手形及び売掛金が23億1千6百万円減少、有価証券が12億9千6百万円の増加、固定資産では有形固定資産全体で4億9百万円減少しております。

負債の増減の主なものは、流動負債で支払手形及び買掛金の2億3千1百万円の減少、未払法人税等の6億1千4百万円の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、一般産業機械市場においては震災復興案件の受注拡大、自動車関連市場においては海外市場重視への転換を進め、販売拡大に注力してまいります。

構造機器事業は、従来の橋梁、建物事業に加え、BCP関連用途としての工場内設備やプラント向け、戸建住宅向けなどの新規領域の開拓により、販売拡大に注力してまいります。

建築機器事業は、省エネ効果が高いエコ製品の販売拡大に注力してまいります。

連結業績予想につきましては、上期の実績を勘案し、通期売上高及び利益を見直しますが、効率的な費用の使用を徹底し、業績向上に努めてまいります。

平成27年3月期の通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	63,300	6,900	7,300	4,300	125.59
今回修正予想 (B)	62,700	6,550	6,950	4,100	119.75
増減額 (B-A)	△600	△350	△350	△200	—
増減率 (%)	△1.0%	△5.3%	△5.0%	△4.9%	—
前期実績	59,380	6,193	7,119	4,203	122.94

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結範囲の変更又は持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間より、瓊依鐳斯貿易(上海)有限公司を新規設立したために、連結の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支戻期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が88百万円減少し、利益剰余金が56百万円増加しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(5) 追加情報

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、前連結会計年度末より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の会計処理について「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用後の数値を記載しております。

当該会計基準は遡及適用され、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の数値を記載しております。

なお、遡及適用による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,679	9,108
受取手形及び売掛金	19,011	16,694
有価証券	1,991	3,287
商品及び製品	3,234	3,437
仕掛品	2,635	2,909
原材料及び貯蔵品	2,261	2,059
その他	1,883	1,844
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	41,676	39,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,293	8,983
機械及び装置(純額)	5,092	4,603
土地	3,762	3,753
その他(純額)	1,862	2,261
有形固定資産合計	20,011	19,601
無形固定資産		
	1,292	1,359
投資その他の資産		
投資有価証券	7,096	7,719
退職給付に係る資産	104	221
その他	1,694	1,821
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	8,865	9,733
固定資産合計	30,168	30,694
資産合計	71,845	70,014

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756	6,525
未払法人税等	1,418	803
賞与引当金	1,142	1,145
役員賞与引当金	125	63
その他	2,442	2,377
流動負債合計	11,884	10,915
固定負債		
長期借入金	582	497
役員退職慰労引当金	102	76
退職給付に係る負債	1,076	1,007
その他	1,464	2,176
固定負債合計	3,225	3,757
負債合計	15,109	14,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,582	9,582
利益剰余金	39,986	40,990
自己株式	△5,149	△7,585
株主資本合計	53,003	51,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	2,371
為替換算調整勘定	1,304	790
退職給付に係る調整累計額	△724	△670
その他の包括利益累計額合計	2,460	2,492
少数株主持分	1,270	1,277
純資産合計	56,735	55,342
負債純資産合計	71,845	70,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,679	29,514
売上原価	17,801	18,814
売上総利益	9,878	10,699
販売費及び一般管理費	7,153	7,860
営業利益	2,725	2,839
営業外収益		
受取利息	42	17
受取配当金	62	68
為替差益	164	—
その他	132	109
営業外収益合計	402	196
営業外費用		
支払利息	0	11
為替差損	—	14
持分法による投資損失	27	41
その他	6	26
営業外費用合計	34	94
経常利益	3,093	2,941
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産処分損	22	7
投資有価証券評価損	—	54
特別損失合計	22	61
税金等調整前四半期純利益	3,071	2,880
法人税等	1,147	994
少数株主損益調整前四半期純利益	1,924	1,886
少数株主利益	72	71
四半期純利益	1,852	1,814

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,924	1,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	492
為替換算調整勘定	1,006	△546
退職給付に係る調整額	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	49	11
その他の包括利益合計	1,747	10
四半期包括利益	3,671	1,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,511	1,845
少数株主に係る四半期包括利益	160	51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,071	2,880
減価償却費	1,256	1,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	20
受取利息及び受取配当金	△104	△86
支払利息	0	11
持分法による投資損益(△は益)	27	41
固定資産処分損益(△は益)	22	7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54
売上債権の増減額(△は増加)	538	2,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△344	△417
仕入債務の増減額(△は減少)	△620	△190
その他	△492	138
小計	3,362	5,920
利息及び配当金の受取額	94	109
利息の支払額	△2	△13
法人税等の支払額	△898	△1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,556	4,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,562	△1,260
有形固定資産の売却による収入	47	9
無形固定資産の取得による支出	△121	△246
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	2	—
投資有価証券の償還による収入	1,000	700
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	—	12
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△107	△121
保険積立金の払戻による収入	11	13
その他	△1	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	△925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	720	—
長期借入金の返済による支出	△57	△85
配当金の支払額	△568	△865
少数株主への配当金の支払額	△39	△44
自己株式の取得による支出	△721	△2,500
自己株式の処分による収入	782	86
セール・アンド・リースバックによる収入	—	416
リース債務の返済による支出	△24	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	△3,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	431	△148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,334	434
現金及び現金同等物の期首残高	11,603	11,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,938	12,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式965,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,500百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7,585百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,881	4,258	2,954	27,095	584	27,679	—	27,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	6	3	10	△10	—
計	19,884	4,258	2,958	27,101	588	27,690	△10	27,679
セグメント利益又は損 失(△)	2,783	△208	148	2,723	2	2,725	—	2,725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「(追加情報)」に記載のとおり、前連結会計年度末より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の会計処理について「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,800	5,161	3,001	28,963	551	29,514	—	29,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	9	28	4	32	△32	—
計	20,819	5,161	3,010	28,992	555	29,547	△32	29,514
セグメント利益又は損 失(△)	2,687	9	145	2,841	△2	2,839	—	2,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から

退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月1日をもって以下のとおり株式分割を実施いたしました。

(1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	31,917,088株
今回の分割により増加する株式数	6,383,417株
株式分割後の発行済株式総数	38,300,505株
株式分割後の発行可能株式総数	153,200,000株

(3) 効力発生日

平成26年10月1日

(4) その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益

前第2四半期連結累計期間 54円19銭

当第2四半期連結累計期間 53円39銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,671	34.7	21,408	69.8	20,800	70.5	4,279	36.4
構造機器	5,945	56.2	5,498	17.9	5,161	17.5	6,283	53.5
建築機器	731	6.9	3,267	10.6	3,001	10.2	997	8.5
報告セグメント計	10,349	97.9	30,174	98.3	28,963	98.1	11,560	98.4
その他	223	2.1	514	1.7	551	1.9	186	1.6
合計	10,573	100.0	30,688	100.0	29,514	100.0	11,746	100.0

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,753	32.0	20,621	67.5	19,881	71.8	3,493	30.4
構造機器	4,888	56.7	6,330	20.7	4,258	15.4	6,960	60.6
建築機器	729	8.5	3,077	10.1	2,954	10.7	853	7.4
報告セグメント計	8,372	97.2	30,029	98.3	27,095	97.9	11,306	98.5
その他	244	2.8	514	1.7	584	2.1	173	1.5
合計	8,616	100.0	30,543	100.0	27,679	100.0	11,480	100.0

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,753	32.0	41,820	68.2	40,902	68.9	3,671	34.7
構造機器	4,888	56.7	11,779	19.2	10,722	18.1	5,945	56.2
建築機器	729	8.5	6,607	10.8	6,606	11.1	731	6.9
報告セグメント計	8,372	97.2	60,208	98.2	58,231	98.1	10,349	97.9
その他	244	2.8	1,128	1.8	1,148	1.9	223	2.1
合計	8,616	100.0	61,337	100.0	59,380	100.0	10,573	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
18,973	3,092	1,040	4,372	201	27,679

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
19,671	3,262	1,175	5,121	283	29,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。